

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第90期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 侑弘
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044(866)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044(861)7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第86期 平成17年3月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月
売上高	百万円	170,607	179,908	189,279	222,654	187,102
経常利益	百万円	6,436	5,495	3,462	7,085	3,260
当期純利益	百万円	3,725	3,767	863	2,927	1,583
純資産額	百万円	13,781	19,207	22,265	23,388	21,327
総資産額	百万円	114,461	125,730	125,790	127,756	111,864
1株当たり純資産額	円	127.13	177.20	192.88	196.64	181.65
1株当たり当期純利益金額	円	34.49	34.76	7.97	26.92	14.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	31.50	31.86	7.15	26.56	14.36
自己資本比率	%	12.0	15.3	16.6	16.8	17.7
自己資本利益率	%	32.7	22.8	4.3	13.8	7.7
株価収益率	倍	11.2	11.5	29.7	12.0	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,737	2,410	371	9,228	7,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,387	4,218	2,289	5,523	5,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,864	6,901	2,382	3,377	1,699
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,554	5,419	5,284	4,994	4,719
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	人	4,675 (416)	4,665 (539)	4,757 (591)	4,690 (578)	4,706 (504)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第88期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	148,172	153,675	159,952	185,461	157,729
経常利益	百万円	5,987	2,522	1,332	3,652	2,878
当期純利益	百万円	2,123	2,130	516	1,164	1,889
資本金	百万円	17,927	17,927	17,927	18,089	18,089
発行済株式総数	千株	108,537	108,537	108,537	109,277	109,277
純資産額	百万円	21,191	23,567	23,585	24,991	26,209
総資産額	百万円	102,478	109,557	106,619	106,532	98,653
1株当たり純資産額	円	195.49	217.43	217.63	229.08	240.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	19.66	19.65	4.76	10.71	17.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	17.95	18.01	4.21	10.56	17.14
自己資本比率	%	20.7	21.5	22.1	23.5	26.6
自己資本利益率	%	10.8	9.5	2.2	4.8	7.4
株価収益率	倍	19.7	20.4	49.8	30.2	10.2
配当性向	%	-	-	-	28.0	28.9
従業員数	人	1,270	1,215	1,264	1,250	1,308

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和11年1月	株式会社八欧商店を設立
昭和17年8月	八欧電機株式会社に商号変更
昭和22年11月	有限会社八欧無線電機製作所を吸収合併
昭和30年9月	東京証券取引所に株式上場
同年11月	川崎工場（現 本社川崎事業所）建設
昭和31年12月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に株式上場
昭和39年3月	岩手県一関市に音響機器の製造子会社ゼネラル電子工業(株)（現 電子デバイスの製造子会社(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス）を設立
昭和41年11月	株式会社ゼネラルに商号変更
昭和42年3月	山形県新庄市にテレビの製造子会社新庄電機(株)（現 ホーム機器及び情報通信機器の製造子会社(株)新庄富士通ゼネラル）を設立
昭和44年11月	台湾の家電メーカー大成工業股?有限公司に資本参加（現 空調機販売子会社 Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.の前身）
昭和49年4月	青森県七戸市に空調機用モーター工場（現 当社青森事業所）を竣工
昭和51年9月	米国に販売子会社Teknika Electronics Co.（現 Fujitsu General America, Inc.の前身）を設立 以後、昭和55年にかけて英国、オーストラリア、ドイツ、ブラジルに販売子会社を順次設立
昭和59年9月	富士通(株)と資本ならびに業務提携
昭和60年7月	富士通(株)と合併でシステムの開発子会社(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリングを設立
同年10月	株式会社富士通ゼネラルに商号変更
昭和61年9月	本社川崎事業所に研究所棟竣工
平成3年6月	タイに空調機の製造子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.を設立
同年9月	本社川崎事業所に家電販売店の支援・研修業務を行う子会社(株)シーエスピーを設立
平成6年12月	中国に小型空調機の製造子会社富士通將軍（上海）有限公司を設立
平成9年8月	本社川崎事業所に電磁波測定サービスを行う子会社(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所を設立
同年同月	シンガポールに販売子会社Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.を設立 以後、翌年にかけてニュージーランド、アラブ首長国連邦に販売会社を設立
平成10年6月	タイに空調機用モーター製造子会社FGA (Thailand) Co.,Ltd.を設立
平成11年2月	タイに空調機的设计・開発子会社Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.を設立
平成12年4月	静岡県富士宮市に家電リサイクル事業を行う子会社(株)富士エコサイクルを設立
平成13年4月	本社川崎事業所に子会社(株)富士通ゼネラル空調技術研究所を設立
同年12月	浜松工場及び台湾製造子会社を閉鎖し、空調機の製造拠点を子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.及び富士通將軍（上海）有限公司に集約
平成15年12月	中国・リトルスワングループとの合併により、空調機用モーターの製造販売子会社江蘇富天江電子電器有限公司を設立
平成16年3月	冷蔵庫事業を終息
平成17年11月	国内の空調機販売体制を再編し、各支店を直轄するエリア戦略推進本部を新設
平成18年1月	中国・リトルスワングループとの合併により、ビル用マルチエアコン（VRF）の製造販売子会社富士通將軍中央空調（無錫）有限公司を設立（平成19年7月に完全子会社化）
同年4月	中国・東方国際（集団）有限公司グループとの合併により、販売子会社富士通將軍東方国際商貿（上海）有限公司を設立
同年6月	全社の生産・調達・販売・物流・在庫計画を統括するGDM推進本部を新設
平成19年10月	スペインの当社空調機販売代理店・Eurofredグループとの合併により、英国に販売子会社FG Eurofred Limitedを設立
同年同月	本社川崎事業所に空調技術棟竣工 家庭用小型空調機からVRFに至る空調機開発部門を集約
平成20年3月	コンシューマー向け映像情報事業を終息
同年8月	中国の子会社富士通將軍中央空調（無錫）有限公司にVRF新工場竣工
同年10月	子会社(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリングの当社所有株式を富士通(株)に譲渡

3【事業の内容】

当社及び子会社36社（うち連結子会社35社）は、空調機、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、空調機、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社（2社）の位置づけは以下のとおりであります。

〔空調機〕

主な製品・サービス： エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、
ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、
電気カーペット、温水ルームヒーター、脱臭機

取り扱う主な会社： 当社
（子会社）

Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd., FGA (Thailand) Co.,Ltd.,
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.,
富士通將軍（上海）有限公司、富士通將軍中央空調（無錫）有限公司、
無錫小天鵝中央空調工程設計安裝有限公司（注）2、江蘇富天江電子電器有限公司、
Fujitsu General America, Inc., Fujitsu General do Brasil Ltda.,
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd., FG Eurofred Limited,
Wave Air Conditioning Limited, Fujitsu General (Euro) GmbH,
Fujitsu General (Middle East) Fze, Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.,
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd., Fujitsu General New Zealand Ltd.,
富士通將軍東方國際商貿（上海）有限公司、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.,
㈱新庄富士通ゼネラル、㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備
（関連会社）
ETA General Private Ltd., TATA S.p.A

〔情報通信〕

主な製品・サービス： 消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、
セキュリティネットワークシステム、民需無線システム、
監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品

取り扱う主な会社： 当社
（子会社）

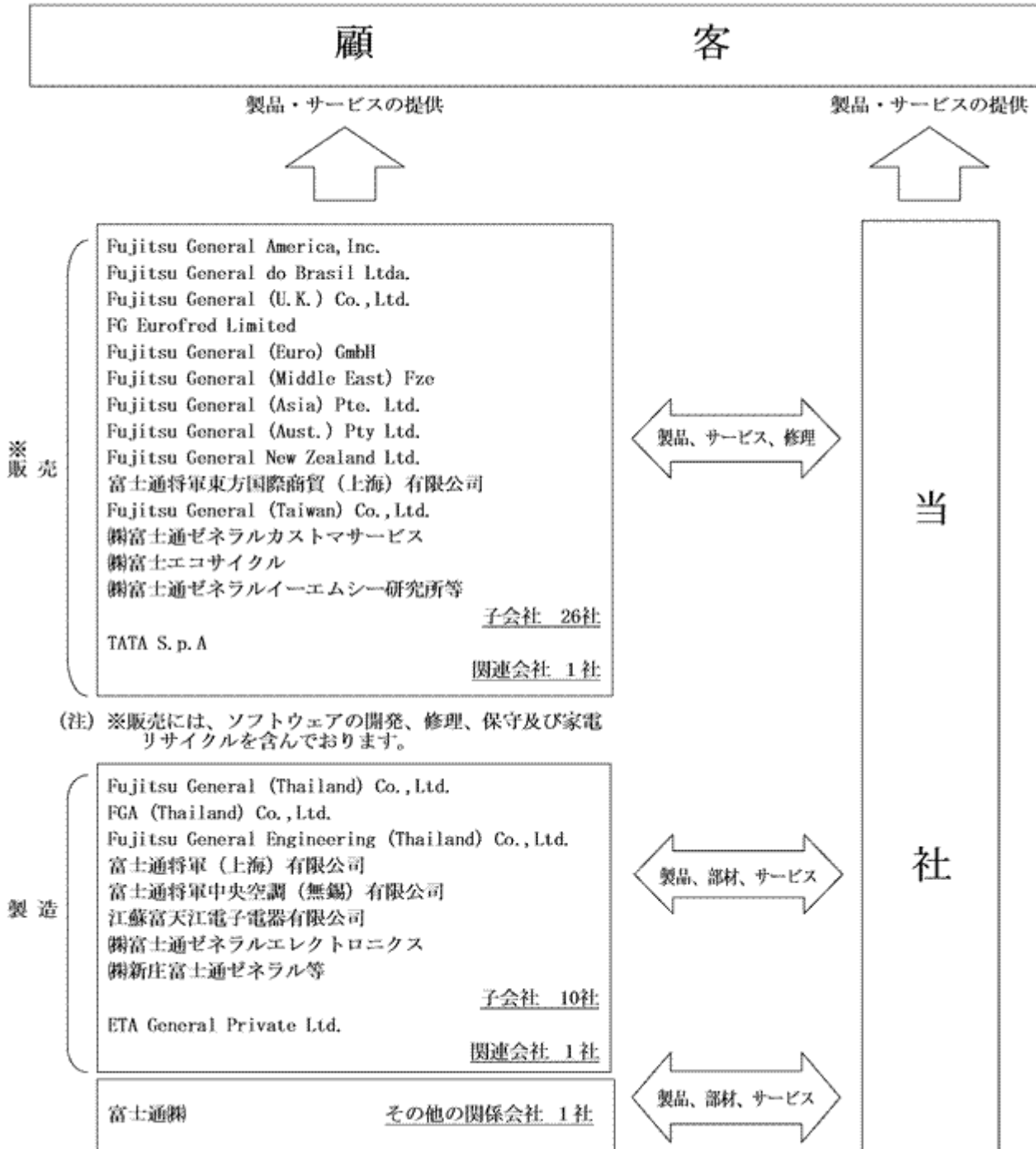
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラル情報システム

上記の他、主に当社に対して、㈱富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが家電製品のリサイクル事業を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

（注）1.従来「リビング」部門は「空調機」部門に名称変更しております。

2.無錫小天鵝中央空調工程設計安裝有限公司は平成21年4月9日付で、無錫富士通將軍機電工程有限公司に社名変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(連結子会社) Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. (注)2	タイ チョンブリ	千Baht. 1,740,000	空調機の製造・販売	100.0	-	当社の空調機の製造及びタイにおける販売会社
FGA (Thailand) Co.,Ltd. (注)2	タイ チョンブリ	千Baht. 770,000	空調機用基幹部品の製造・販売	100.0	-	当社の空調機用基幹部品の供給
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ	千Baht. 50,000	空調機の設計・開発	100.0	-	当社の空調機の設計・開発
富士通將軍(上海)有限公司 (注)2	中国 上海市	千US \$ 76,000	空調機の製造	100.0	-	当社の空調機の製造
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司	中国 江蘇省	千US \$ 12,600	空調機の製造・販売	100.0	-	当社の空調機の製造及び中国における販売会社
江蘇富天江電子電器有限公司 (注)4	中国 江蘇省	千US \$ 6,300	空調機用基幹部品の製造・販売	50.0	-	当社の空調機用基幹部品の供給及び中国における販売会社
Fujitsu General America, Inc.	米国 ニュージャージー	千US \$ 15,000	空調機の販売	100.0	-	当社製品の米国における販売会社
Fujitsu General do Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ	千R \$ 22,489	空調機の販売	100.0	-	当社製品の南米における販売会社
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	イギリス ハートフォード シャー	千 Stg. 3,500	空調機の販売	100.0	-	当社製品の欧州における販売会社
FG Eurofred Limited (注) 4	イギリス ハートフォード シャー	千 Stg. 7,000	空調機の販売	(50.0) 50.0	2	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Euro) GmbH (注)2.6	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 3,067	空調機の販売	(50.0) 100.0	1	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Middle East) Fze (注)2.7	アラブ首長国連邦 ドバイ	千AED 3,000	空調機の販売	100.0	-	当社製品の中東・アフリカにおける販売会社
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 500	空調機の販売	100.0	-	当社製品のアジアにおける販売会社
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd. (注)2	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	千A \$ 21,300	空調機の販売	100.0	-	当社製品のオセアニアにおける販売会社
Fujitsu General New Zealand Ltd.	ニュージーランド ウェリントン	千NZ \$ 600	空調機の販売	(100.0) 100.0	-	当社製品のオセアニアにおける販売会社
富士通將軍東方国際商貿 (上海)有限公司	中国 上海市	千US \$ 2,500	空調機の販売	85.0	1	当社製品の中国における販売会社
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.	台湾 台中市	千NT \$ 60,000	空調機の販売	100.0	1	当社製品の台湾における販売会社
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	岩手県一関市	百万円 800	電子部品・情報通信機器の製造・販売	100.0	1	当社の電子部品・情報通信機器の製造
(株)新庄富士通ゼネラル	山形県新庄市	百万円 480	空調機・その他情報通信機器の製造・販売	100.0	1	当社の空調機・その他情報通信機器の製造
(株)富士通ゼネラルカスタムサービス	神奈川県川崎市 高津区	百万円 240	当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事	100.0	1	当社製品及びシステムの修理・保守・工事
(株)富士エコサイクル	静岡県富士宮市	百万円 200	家電製品のリサイクル	55.0	1	当社製品のリサイクル
(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所	神奈川県川崎市 高津区	百万円 100	電磁波障害に関する測定及びコンサルティング	100.0	-	当社製品の電磁波障害に関する測定及びコンサルティング
その他 13社	-	-	-	-	-	-
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
(その他の関係会社)					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人) 兼任	営業上の取引等
富士通株	神奈川県川崎市 中原区	百万円 324,625	通信システム、情報処理 システムおよび電子デ バイスの製造・販売な らびにこれらに関する サービスの提供	被所有 46.3	2名 出向・ 転籍等 4名	情報通信機器の受託生産及 び販売

(注) 1. 持分法適用関連会社数は2社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有又は被所有の割合の欄の上段()内の数字は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. その他の関係会社の富士通株は、有価証券報告書を提出している会社であります。

6. Fujitsu General (Euro) GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 22,559百万円

(2) 経常損失 () 541百万円

(3) 当期純損失 () 359百万円

(4) 純資産額 839百万円

(5) 総資産額 14,466百万円

7. Fujitsu General (Middle East) Fzeについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 26,112百万円

(2) 経常利益 77百万円

(3) 当期純利益 77百万円

(4) 純資産額 319百万円

(5) 総資産額 3,996百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)	
空調機	3,913	(378)
情報通信	793	(126)
計	4,706	(504)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,308	40.4	16.7	6,872

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(在外連結子会社を除く)の労働組合は、富士通ゼネラル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

また、労使間には労働協約が締結されており、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）をとりまく状況は、上期は空調機、情報通信の両分野とも概ね底堅い需要で推移いたしましたが、下期以降、地域により影響度の違いはあるものの、世界景気の急速な悪化とともに個人消費の停滞と企業の投資抑制が広がるなど、総じて厳しい事業環境となりました。

特に、海外向けエアコンでは、年度後半からは販売通貨の下落による影響も加わり、欧州を中心に売上が減少し、これにより通期売上は全体でも減少いたしました。こうしたなか、国内向けエアコンでは、上期の猛暑による販売増とともに、高い省エネ性能や業界最小サイズの室内機といった特徴ある商品を投入し拡販に取り組んだ結果、業界平均を上回る伸長となり、売上は増加いたしました。

このほか、映像情報事業の終息に伴う減収もあり、連結売上高は1,871億2百万円（前年度比16.0%減）となりました。

損益につきましては、海外向けエアコンにおける売上減少の影響はあったものの、国内外ともエアコンの販売価格の維持に努めたほか、事業全般にわたり設計・製造面のコストダウン、全社的な費用効率向上を進めたことから、営業利益は82億4千5百万円（同19.2%減）となりました。経常利益は、ユーロをはじめとする販売通貨の急激な下落による為替差損を計上したことから、32億6千万円（同54.0%減）となりました。なお、特別利益として関係会社株式売却益などを計上し、特別損失として当社浜松事業所内における家電リサイクル子会社の新工場建設に伴う事業構造改善費用などを計上したことから、当期純利益は15億8千3百万円（同45.9%減）となりました。

当連結会計年度における部門別の状況は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,625億6千4百万円（前年度比14.8%減）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、欧州等の販売台数減に加え、ユーロなど販売通貨の下落により、1,182億3千9百万円（同22.7%減）となりました。

欧州においては、主力のスペインへの売上が現地在庫調整のため減少いたしました。その他の地域では、上期はロシア・東欧など新興市場での売上が増加いたしました。下期以降、景気後退が欧州全域に広がったことから、通期では売上が減少いたしました。

北米においては、住宅着工件数が急激に減少するなか、米国固有のユニタリーエアコン(*1)の需要は大幅に縮小しましたが、日本メーカーが得意とする省エネ性能に優れたダクトレスインバーターエアコンの販売は、市場への導入期でもあることから、買い換え需要を中心に比較的堅調に推移いたしました。

オセアニアでは、年度前半の堅調な需要に加え1～2月の猛暑もあり販売台数は伸長いたしました。

中東・アフリカでは、上期に建設需要が好調に推移し、通期売上は増加いたしました。下期以降は、建設プロジェクトの延伸・中止などから需要が低迷いたしました。

中華圏では、下期以降、インバーター機種など高付加価値商品への需要が滞り、ほぼ前年並みの売上となりました。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、プロジェクト受注の増加したアジアや住宅向けに小型VRFを拡販したオセアニアで売上が増加いたしました。欧州や中東・アフリカなどで売上が減少しました。

こうしたなか、高い省エネ性能を実現する海外向け追加型ビル用マルチエアコン「AIRSTAGE」V-シリーズの発売を、本年4月より開始しております。

このほか、CO₂排出量の少ない暖房機器として注目されているATW(*2)の売上がフランスを中心に順調に増加いたしました。

*1.ユニタリーエアコン：通風管（ダクト）を通じて建物全体を冷暖房する大型空調機。

*2.ATW（Air To Water）：エアコンの技術を応用したヒートポンプ式温水暖房システム。

〔国内向け〕

売上高は、443億2千4百万円（同17.5%増）となりました。

国内エアコンの総需要は、下期は前年を下回りましたが、昨夏の猛暑により通期の出荷台数は大幅に伸長いたしました。こうしたなか、当社は高い省エネ性能と業界最小サイズの室内機を実現した「ノクリアSシリーズ」など高単価商品の拡販に取り組み、市況が悪化した冬期においても業界トップの高暖房能力が高く評価され、上期下期ともに売上が増加いたしました。

なお、本年2月には、業界に先駆けて新商品4シリーズ全てで最新の省エネ基準をクリアした家庭用ルームエアコンの発売を開始いたしました。

ホーム機器については、脱臭機、電気カーペットの売上は伸長しましたが、温水ルームヒーターの販売が低調だったことから、売上は減少いたしました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、219億6千万円（前年度比10.6%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、昨年10月にシステムの受託開発を行う子会社株式を富士通株式会社へ譲渡したことによる売上減から、141億5千1百万円（同5.9%減）となりました。

公共システムにおいては、消防システムでは移動体無線のデジタル化を控えた商談数減少のなか、大型物件の受注獲得を重点的に進め、また、防災システムでは、コスト競争力の高い商品の拡販を進めた結果、売上が増加いたしました。流通向けシステムにおいては、外食産業向けPOSシステムの売上が増加いたしました。

〔電子デバイス〕

売上高は、78億9百万円（同18.0%減）となりました。

上期に好調に推移していた車載カメラの売上が、下期以降、景気後退の影響により減少したほか、自動車・装置産業の設備投資抑制から、産業用ユニット製品や電子部品などの売上が減少いたしました。こうしたなか、売上拡大に向けソリューション提案の充実に取り組むとともに、生産部門及び間接部門における高効率化の徹底を引き続き進めております。

このほか、家電リサイクルビジネスでは、家庭から排出される使用済み製品の増加に対応するため、当社浜松事業所内に子会社の新工場建設を進めております。また電磁波障害に関する測定・コンサルティングビジネスでは、顧客のニーズに応えるべく、引き続き欧州における車載機器の電磁波規制に対応した試験設備の拡充を進めました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は、国内向けエアコンにおいて、高単価商品の拡販などにより売上が増加いたしました。海外向けエアコン、情報通信システム、電子デバイスの売上の減少などにより、当連結会計年度の売上高は1,615億8千8百万円（前年度比15.6%減）となりました。営業利益は、売上の減少の影響はあったものの、エアコンの販売価格の維持に努めたほか、徹底したコストダウンと費用効率向上を推進したことにより、54億7千7百万円（同12.7%減）となりました。

アジアでは、エアコンの生産拠点であるタイ・中国の製造子会社の売上が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は1,241億1千1百万円（同17.4%減）となりました。営業利益は、17億9百万円（同2.2%減）となりました。

欧州では、上期にロシア・東欧など新興市場でのエアコンの売上が増加いたしました。下期以降、景気後退が欧州全域に広がったことから売上が減少し、当連結会計年度の売上高は245億1百万円（同26.8%減）となりました。営業利益は、売上の減少の影響はあったものの、エアコンの販売価格の維持に努めたほか、費用効率向上を推進したことなどにより、5億9千万円（同25.5%増）となりました。

その他地域では、中東・アフリカでのエアコンの売上は増加いたしました。米州、オセアニアの各地域でのエアコンの売上が年度後半からの販売通貨の下落による影響などにより減少し、当連結会計年度の売上高は563億9千4百万円（同14.6%減）となりました。営業利益は、売上の減少などにより16億6千1百万円（同46.0%減）となりました。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高1,794億9千4百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益29億8千9百万円を計上したことに加え、減価償却費を源泉とした収入及びたな卸資産の圧縮などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは72億9千8百万円の収入（前連結会計年度は92億2千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行ったことにより、50億5千万円の支出（同55億2千3百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは22億4千8百万円の黒字（同37億4百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済及び円建転換社債型新株予約権付社債の満期償還により、16億9千9百万円の支出（同33億7千7百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は47億1千9百万円と前連結会計年度末比2億7千4百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
空調機	148,247	15.0
情報通信	20,615	20.6
計	168,862	15.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
空調機	162,564	14.8
情報通信	21,960	10.6
その他	2,578	65.1
計	187,102	16.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

3. 従来、映像情報は「情報通信」に含めておりましたが、コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、これまで進めてきた事業の選択と集中並びに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により、当期末で連結ベースでの累積損失を一掃するなど、企業体質の強化が着実に進展しております。主力事業である空調機は、世界的な景気後退を背景に、先行き不透明な市況が続くと予想されますが、一方では省エネなど一層の地球環境対策に貢献する商品として期待されております。当面の厳しい事業環境のもとでも利益を確保し、市況回復時にいち早く次の成長ステージへと移行すべく、全ての業務にわたってさらなる高効率オペレーションを追求し、価格・性能・品質・サービス面での優位性を確立できるよう、以下の改革活動を推進してまいります。

(1) 商品開発力の強化

商品開発力の強化を図り、市場のニーズに合致した独創的で魅力ある商品を提供してまいります。

空調機部門においては、家庭用インバーターエアコンの普及拡大を見据え、引続き省エネ性能に優れた商品の開発に取り組むほか、VRFをはじめとする大型エアコンについてもラインアップの拡充を進め、競争力強化を図ってまいります。基幹部品であるコンプレッサーについては、本年7月に中大型エアコン用の量産を開始いたしますが、自社エアコンに最適なコンプレッサー開発に向けて、今後も更なる高性能化に取り組んでまいります。また、欧州で市場拡大が期待できるATWの製品開発を本格的に進めてまいります。これらの開発課題を実現するため、前年から進めております大型・小型空調機の技術融合を一層推し進めるとともに、海外開発拠点の体制強化を図ってまいります。

情報通信部門においては、消防システムでは消防組織の広域化及び移動体無線のデジタル化、防災システムでは市町村合併に伴う大型化に各々対応した商品開発を進めてまいります。電子デバイスにおいては、顧客企業の課題を高品質・小型化を通じて解決する技術力の強化を進めてまいります。

(2) 営業体制の強化

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

海外向けエアコンについては、販売代理店との連携を強化し、より市場に密着した販売を推進するとともに、流通在庫の適正化を効率的に行う体制を築いてまいります。また、中国やブラジルなど新興市場での拡販に向けた販路開拓を進めるほか、欧州におけるビル用マルチエアコンの売上拡大に向けた現地代理店等の教育・研修など販売支援を積極的に展開してまいります。

国内向けエアコンについては、引き続き高機能商品やワイドリビング向け機種等の高単価商品の拡販を進め、主力メーカーとしての地位を獲得すべく、シェア拡大を図ってまいります。

(3) オペレーションの効率化による損益改善

商品の企画から販売までの一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、取引先企業の業務効率化にまでわたるコストダウンに総力を挙げて取り組みます。特に設計段階からコストダウン思想を徹底して機種統合、部材の内製化・共通化を進めるとともに、生産面ではトヨタ生産方式による生産効率の改善を継続して追求してまいります。また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）システムにおいても、調達・製造・営業・物流の各部門のさらなる連携強化によるプロセスの最適化を図り、期中を通じた棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減等を一層進めてまいります。

(4) 環境対応

事業全般にわたり、製品の環境価値向上や地球温暖化対策など、地球環境保全への取り組みを進めております。世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品の提供を進めるとともに、子会社を通じた廃家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。また、当社グループの国内・海外の全拠点において、開発・製造・物流をはじめ、あらゆる段階での環境負荷の低減に努めてまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする効率化経営を実現し、自己資本の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化するとともに、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記のとおりであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 製品の需要変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰等が、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、新型インフルエンザ等感染症の流行、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合併の形で他社と共同で事業活動を行っております。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害

当社グループの工場・事業所において、地震等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、平成21年6月1日をもって、当社の100%子会社である株式会社富士通ゼネラルカスタムサービスを吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、空調機部門及び情報通信部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用開発まで一貫した活動に取り組み、さらなる高機能・高性能・高信頼性を追求するとともに、省エネルギー化やリサイクル設計など地球環境保全に配慮した製品設計を進めております。

組織的には、技術開発部門と生産部門の緊密な連携体制により、開発力充実を図っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は83億8千1百万円であります。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用5億2百万円が含まれております。

空調機部門では、海外向けエアコンにおいて、業界トップクラスの省エネ性能を実現したVRF(ビル用マルチエアコン)「AIRSTAGE」V-シリーズや欧州向け家庭用2室マルチインバーターエアコン等を開発、発売いたしました。また、国内向けルームエアコンにおいて、2010年省エネ基準を全4シリーズでクリアした新商品を開発し、本年2月、業界に先駆け、発売いたしました。このほか中・大型エアコン用の基幹部品として、大型ビル等にて要求される長配管設置に対応し、省エネ性能に優れた高効率コンプレッサーの開発を行いました。なお、当部門の研究開発費は65億4千6百万円であります。

情報通信部門では、情報通信システムにおいて、消防組織の広域化や2010年に予定される移動体無線のデジタル化に対応した消防システムの開発や、市町村合併に伴う大型化に対応した防災システムの開発を進めました。また、電子デバイスにおいて、超小型カメラや監視カメラ、産業用ユニット製品などで顧客の課題に応えるソリューションを提案し、製品開発を進めました。なお、当部門の研究開発費は13億3千2百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、1,118億6千4百万円(前連結会計年度末比158億9千2百万円の減少)となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び棚卸資産の圧縮などにより、713億6千1百万円(同170億1千8百万円の減少)となりました。

固定資産につきましては、タイの生産子会社における中・大型エアコン用コンプレッサー内製化への投資及び中国・無錫のVRF生産子会社における新工場建設への投資など、空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行い、また、「リース取引に関する会計基準」の適用でリース資産を計上したことなどから、405億3百万円(同11億2千5百万円の増加)となりました。

負債につきましては、買掛金や借入金などの減少で、905億3千6百万円(同138億3千2百万円の減少)となりました。

純資産につきましては、当期純利益15億8千3百万円の計上がありましたが、円高による為替換算調整勘定の減少などにより、213億2千7百万円(同20億6千万円の減少)となりました。

この結果、自己資本比率は17.7%と前連結会計年度末比プラス0.9ポイントとなりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益29億8千9百万円を計上したことに加え、減価償却費を源泉とした収入、及びオペレーションの効率化によるたな卸資産の圧縮などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは72億9千8百万円の収入（前連結会計年度は92億2千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門の商品開発力及び生産体制の強化などを目的とした投資を中心に行ったことにより、50億5千万円の支出（同55億2千3百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは22億4千8百万円の黒字（同37億4百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済を進めたこと、及び円建転換社債型新株予約権付社債の満期償還により、16億9千9百万円の支出（同33億7千7百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は47億1千9百万円と前連結会計年度末比2億7千4百万円の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,871億2百万円と前連結会計年度比355億5千1百万円（16.0%）減少いたしました。そのうち国内売上高は、エアコンの増加により、情報通信システム、電子デバイスの売上減少をカバーし、673億9千8百万円と前連結会計年度比44億4千4百万円（7.1%）増加いたしました。海外売上高は、主力市場の欧州を中心にエアコンの売上が減少したほか、映像情報事業の終息に伴う減収もあり、1,197億4百万円と399億9千6百万円（25.0%）減少いたしました。事業部門別にみますと、空調機部門の売上高は1,625億6千4百万円と前連結会計年度比281億4千4百万円（14.8%）減少いたしました。情報通信部門は、219億6千万円と26億7百万円（10.6%）減少いたしました。

当連結会計年度の営業利益は、海外向けエアコン、情報通信システム、電子デバイスにおける売上減少の影響があったものの、エアコンの販売価格の維持に努めたほか、事業全般にわたり設計・製造面のコストダウン、全社的な費用効率向上を進めたことから、82億4千5百万円と前連結会計年度比19億5千9百万円（19.2%）の減少となりました。

営業外損益は純額で49億8千5百万円（損）となり、前連結会計年度比18億6千5百万円悪化いたしました。この主な要因は、為替変動に伴う、外貨建債権・債務の為替決済差額によるものです。

当連結会計年度の経常利益は32億6千万円と前連結会計年度比38億2千5百万円（54.0%）の減少となりました。

特別損益は2億7千1百万円の純損失となりました。特別利益については、関係会社株式売却益などで7億6千7百万円計上いたしました。特別損失については、当社浜松事業所内における家電リサイクル子会社の新工場建設に伴う事業構造改善費用などで10億3千8百万円計上いたしました。

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の32億6千万円から、特別損益2億7千1百万円と税金費用12億6千5百万円、及び少数株主利益1億4千万円を控除し、15億8千3百万円となりました。前連結会計年度の当期純利益は29億2千7百万円であり、13億4千3百万円（45.9%）の減少となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、14.52円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、商品開発力及び生産体制の強化など、技術開発設備、生産設備の拡充を中心に、56億3千6百万円（リース資産の取得及びソフトウェア等への投資を含む）の設備投資を行いました。

空調機部門におきましては、タイの生産子会社での中・大型エアコン用コンプレッサの内製化及び中国・無錫のVRF（ビル用マルチエアコン）新工場の建設などに、46億5千9百万円の設備投資を行いました。

情報通信部門におきましては、電子デバイス等の生産・開発設備の拡充などに3億6千6百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	事業部門・事業内容		帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出 会社	本社及び事業部門 (川崎市高津区他)	管理及び研究開発業務		5,470	1,553	8,031 (90)	1,095	16,151	1,063 (56)
	営業部門 (東京第一・第二営業部 他28事業所)	所管地域の販売業務		154	104	631 (7) [5]	849	1,739	245 (9)
在外 子会社	Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. 他2社	空調機	エアコンの生 産設備	1,064	1,139	- (-) [129]	2,703	4,907	1,314 (52)
	富士通將軍(上海)有 限公司 他2社			2,030	3,477	- (-) [143]	1,655	7,163	1,035 (9)
国内 子会社	(株)富士通ゼネラルエレ クトロニクス (岩手県一関市) 他1社	情報通信	電子デバイス・ 情報通信機器の 生産設備	642	454	603 (80)	218	1,918	370 (73)

(注) 1. 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	事業部門	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社及び 国内関係会社	空調機	エアコンの技術設備の拡充及び合理化	500	-	平成21年4月	平成22年3月
	情報通信	電子デバイス等の製造、技術設備の拡充及び合理化	500	-	平成21年4月	平成22年3月
	その他	リサイクル新工場の建設、本社川崎事業所の設備更新等	3,500	-	平成21年4月	平成22年3月
在外子会社	空調機	コンプレッサー新工場の建設、エアコンの製造設備の拡充及び合理化	2,500	-	平成21年4月	平成22年3月
計			7,000	-		

- (注) 1. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。
2. 上記のリサイクル新工場の建設により、処理能力の拡大、再資源化率・再商品化率の向上を図ります。また、空調機部門におけるコンプレッサー新工場の生産能力は、年間約400千台（中・大型エアコン用コンプレッサー）を見込んでおります。その他の設備計画実施により、生産能力は、現有生産能力に対し若干増加する見込みであります。
3. 上記の設備計画には、リース資産の取得及びソフトウェア等への投資を含んでおります。
4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	1,687	108,537	369	17,927	367	367
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	739	109,277	161	18,089	161	529

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	46	87	70	4	8,588	8,825	-
所有株式数 (単元)	-	24,623	1,006	53,264	5,482	10	24,384	108,769	508,299
所有株式数の 割合(%)	-	22.64	0.92	48.97	5.04	0.01	22.42	100.0	-

(注) 自己株式197,800株は、「個人その他」に197単元を、「単元未満株式の状況」に800株をそれぞれ含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,459	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,198	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,095	3.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	1,781	1.63
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,500	1.37
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,325	1.21
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目10番28号	1,012	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(中央三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.92
計	-	72,690	66.52

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 平成20年7月14日(報告義務発生日は平成20年7月7日)に、JPモルガン・アセット・マネジメント株式
会社並びにその共同保有者であるハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから大量保有
報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、同社が主要株主に該当しないこととなったため、平成20
年7月18日付で主要株主の異動に係る臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	9,150,000	8.37
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	533,000	0.49
計	9,683,000	8.86

また、平成20年11月7日(報告義務発生日は平成20年10月31日)に、JPモルガン・アセット・マネジメン
ト株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事
業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりま
せん。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	8,453,000	7.74

なお、平成21年5月21日(報告義務発生日は平成21年5月15日)に、JPモルガン・アセット・マネジメン
ト株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	7,101,000	6.50

3. 平成20年12月15日(報告義務発生日は平成20年12月8日)に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社並びにその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド及びパークレイズ・キャピタル証券株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	2,942,000	2.69
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	1,159,000	1.06
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	164,000	0.15
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	0	0.00
計	4,265,000	3.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 197,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,572,000	108,572	-
単元未満株式	普通株式 508,299	-	-
発行済株式総数	109,277,299	-	-
総株主の議決権	-	108,572	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長 1116番地	197,000	-	197,000	0.18
計	-	197,000	-	197,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,171	7,244,033
当期間における取得自己株式	2,676	695,716

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,666	2,757,091	-	-
保有自己株式数	197,800	-	200,476	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様へ継続的な利益の還元を図るとともに、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保を充実することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、前期に比べ1株当たり2円増配の5円といたしました。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開に充当する考えであります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、現状の財務状態に鑑み、平成22年3月期につきましては期末配当のみを実施する方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	545	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	584	484	440	804	580
最低(円)	308	348	229	231	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	298	230	180	187	180	190
最低(円)	145	160	141	153	140	147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 経営執行役社長	GDM推進本部長	大石 侑弘	昭和20年4月22日生	昭和44年7月 富士通(株)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成11年4月 当社顧問 同年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長(現在に至る) 平成18年4月 当社経営執行役社長(現在に至る)	(注)2	27
取締役		村嶋 純一	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成16年6月 同社経営執行役 平成18年6月 同社経営執行役常務 平成20年6月 同社経営執行役上席常務(現在に至る) 同年同月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	-
取締役 経営執行役副社長	空調機、品質保証、環境担当	中村 圭一	昭和19年8月13日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 当社空調機事業部長代理 同年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役専務 平成21年4月 当社取締役経営執行役副社長(現在に至る)	(注)2	20
取締役 経営執行役上席常務	情報通信・システム担当 兼 電子デバイス担当	中村 宗弘	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報通信ネットワーク事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務 平成21年4月 当社取締役経営執行役上席常務(現在に至る)	(注)2	15
取締役 経営執行役上席常務	空調機副担当 (開発管理、工場担当)	佐藤 幸夫	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 富士通(株)入社 平成11年6月 同社国際営業本部第一営業統括部長代理 平成12年12月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務 平成21年4月 当社取締役経営執行役上席常務(現在に至る)	(注)2	16
取締役 経営執行役上席常務	国内民生営業、宣伝、渉外担当 兼 エリア戦略推進本部長	大内 薫	昭和23年2月24日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 当社国内営業推進部長 同年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務 平成21年4月 当社取締役経営執行役上席常務(現在に至る)	(注)2	22
取締役 経営執行役常務	Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd. 会長 兼 FG Eurofred Limited 社長	柳本 潤二	昭和26年9月4日生	昭和51年12月 当社入社 平成14年4月 Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd. 社長兼Fujitsu General (Euro) GmbH社長 平成15年6月 当社取締役(現在に至る) 平成18年4月 当社経営執行役常務(現在に至る)	(注)2	12
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営執行役常務	海外営業担当 兼 Fujitsu General (Euro) GmbH 会長	廣崎 久樹	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社海外営業統括グループ部長兼海外提携プロジェクトグループ部長 平成16年6月 当社取締役(現在に至る) 平成18年4月 当社経営執行役常務(現在に至る)	(注)2	13
取締役 経営執行役常務	財務・経理担当 兼 財務経理部長	庭山 弘	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役(現在に至る) 平成18年4月 当社経営執行役 平成19年4月 当社経営執行役常務(現在に至る)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営執行役常務	総務、法務、知的 財産、広報、内部 統制担当 兼 社 長室長	田中 雅人	昭和28年7月27日生	昭和52年4月 富士通(株)入社 平成11年7月 同ソフト・サービス事業推進本部 経理部担当部長 平成14年6月 当社入社 平成16年4月 当社リビング事業管理部長 平成18年4月 当社経営執行役 平成20年4月 当社経営執行役常務(現在に至る) 同年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	6
取締役 経営執行役常務	空調機開発担当 兼 国内RAC開 発ユニット長 兼 VRF開発ユ ニット長	川島 秀司	昭和32年7月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 当社第一空調機事業部長 平成17年4月 当社RAC事業部長 平成18年4月 当社経営執行役 平成21年4月 当社経営執行役常務(現在に至る) 同年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	4
常勤監査役		坂倉 一夫	昭和26年6月17日生	昭和52年4月 Fujitsu Espana S.A.入社 昭和56年4月 富士通(株)入社 平成7年12月 同社海外営業本部第一システム営業 統括部欧米営業部長 平成8年12月 Fujitsu ICL Espana S.A.(現 Fujitsu Services, S.A.)管理本部 長 平成13年10月 同社社長 平成18年4月 同社副会長 同年7月 当社入社 海外営業部主席部長 平成19年4月 当社経営執行役 平成21年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	-
常勤監査役		照沼 芳則	昭和23年1月15日生	昭和46年4月 (株)第一銀行[現(株)みずほ銀行] 入行 平成11年4月 同行京橋支店長 平成13年6月 (株)第一勧銀インターナショナルビジ ネスサービス[現みずほインターナ ショナルビジネスサービス(株)]代表取 締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	2
監査役		小倉 正道	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務執行役 平成15年4月 同社経営執行役専務 同年6月 同社取締役専務 平成16年6月 当社監査役(現在に至る) 平成18年6月 富士通(株)代表取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)5	-
計						151

(注)1. 監査役照沼芳則及び小倉正道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会終結の時から平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。

6. 当社は、「経営の監督と執行の分離」を目的として、経営執行役制度を導入しております。経営執行役は19名で、経営執行役を兼務する上記の取締役10名と以下の9名であります。

役名	職名	氏名
経営執行役常務	物流、調達、経営情報システム担当 兼 GDM推進本部長代理 兼 部品部長	松本清二
経営執行役常務	国内民生営業副担当 兼 国内営業推進部長 兼 国内サービス担当	小須田恒直
経営執行役常務	人材開発部長	曾我部隆
経営執行役	環境副担当 兼 環境統括部長	曾田耕一
経営執行役	Fujitsu General America, Inc.会長(CEO)	藤裕文
経営執行役	FGA (Thailand) Co., Ltd.社長	山市典男
経営執行役	ATW開発ユニット長 兼 空調機エレクトロニクス技術部長 兼 モータ事業部長	川口直樹
経営執行役	VRF・ATW販売推進統括部長 兼 海外販売支援部長	斎藤悦郎
経営執行役	GDM推進本部GDM推進統括部長	横山弘之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。また、「経営の監督と執行の分離」のため経営執行役制度を採用しております。有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在における役員構成は、取締役11名、監査役3名（うち2名が社外監査役）となっております。

b 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的又は必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項を審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、役付経営執行役で構成される経営会議（原則として毎月1回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議するとともに、全経営執行役で構成される執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」が中心となり、内部統制システムの整備・運用を継続的に推進しております。

「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」は、コンプライアンスに関する基本方針、施策等の審議・決定を行うほか、日常の社内活動において、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本方針である

「FUJITSU GENERAL Way」に基づき、コンプライアンスに関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育等の推進を図っております。また、企業倫理、コンプライアンスに関する問題の早期発見と解決のため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を社内及び顧問弁護士事務所に設置しております。

また、財務報告に係る内部統制の整備・運用につきましては、内部統制推進室が中心となり、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制の整備・運用を図っております。

c 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内の専任組織である監査部（5名）が行っております。

監査役会は、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されており、監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的に又は必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による執行会議等の重要な会議への出席、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。なお、監査役の職務を補助する組織として、監査役室（2名）を設置しております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査部は内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

久具 壽男（八重洲監査法人、2年）

齋藤 勉（八重洲監査法人、6年）

三井 智宇（八重洲監査法人、1年）

なお、公認会計士3名、その他6名が補助者として会計監査業務に関わっております。

d 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役小倉正道は、当社の筆頭株主である富士通株式会社から派遣されております。また、会社法上の社外取締役ではありませんが、取締役（非常勤）村嶋純一は、当社の筆頭株主である富士通株式会社から派遣されております。当社は富士通株式会社及び富士通株式会社のグループ会社と取引関係がありますが、当社と両氏の間には人的関係及びその他の利害関係はありません。

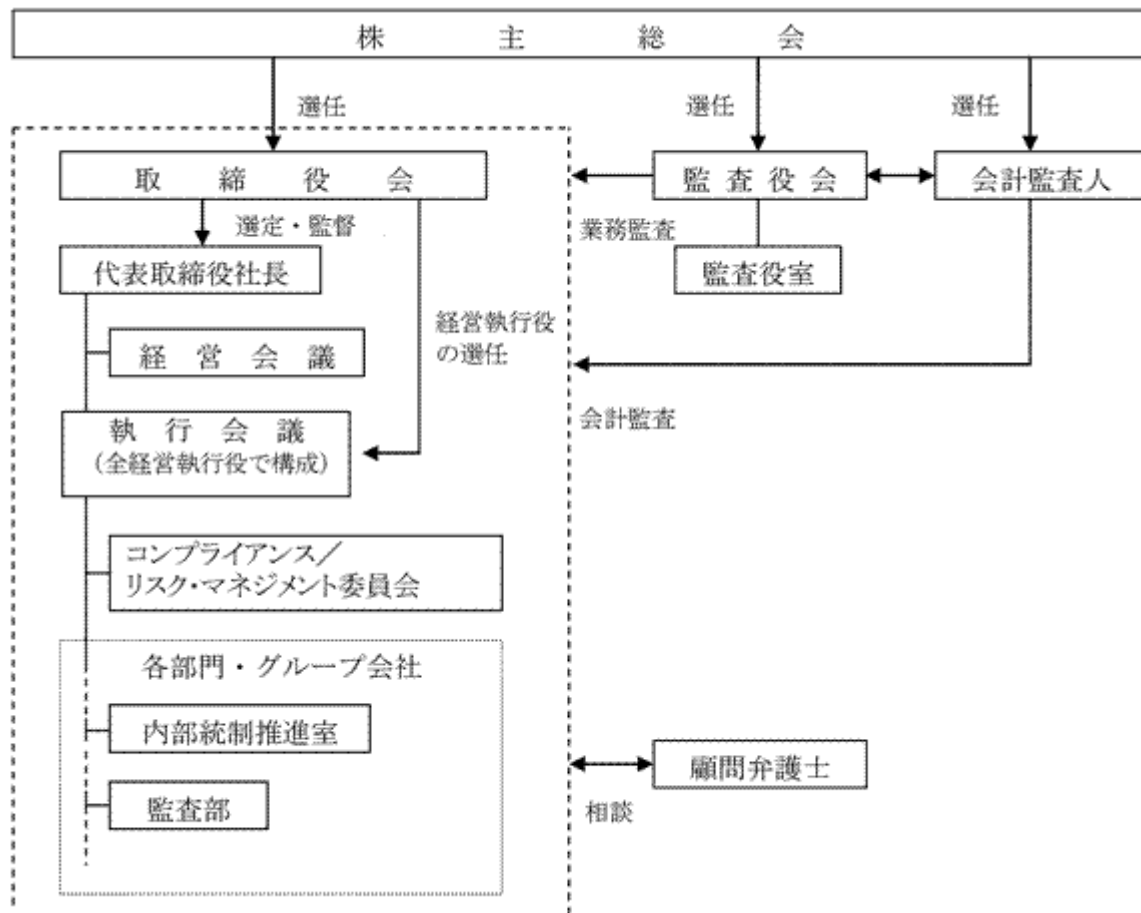
リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制の充実を図るため、「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」を設置しております。

「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」は、リスク・マネジメント及び危機管理に関する基本方針、施策等の審議・決定を行うほか、日常の社内活動において、リスク・マネジメント及び危機管理に関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育等の推進を図っております。

この他、法務部が中心となって法務的課題、コンプライアンス及びリスク管理に関する事象に対応しているほか、複数の法律事務所・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適宜相談し、アドバイスを受けております。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



役員報酬の内容

当期に係る取締役及び監査役の報酬の額は、取締役13名（当期中に退任した取締役2名（うち社外取締役1名）を含む）に対し2億9千3百万円、監査役3名に対し3千7百万円であり、その内、社外役員3名（社外取締役1名、社外監査役2名）に対しては1千3百万円であります。また、当期に係る取締役及び監査役に対する役員賞与の支給はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員（社外監査役2名）と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・ 自己の株式の取得（機動的な資本政策の遂行を可能とするため）
- ・ 取締役の責任の一部免除（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- ・ 監査役の責任の一部免除（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- ・ 中間配当（株主への機動的な利益還元を可能とするため）

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	1
連結子会社	-	-	1	-
計	-	-	42	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,040	4,719
受取手形及び売掛金	55,790	45,858
たな卸資産	20,255	-
商品及び製品	-	9,933
仕掛品	-	1,055
原材料及び貯蔵品	-	3,243
繰延税金資産	2,642	2,274
その他	5,284	5,013
貸倒引当金	634	736
流動資産合計	88,379	71,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 18,519	² 19,302
機械装置及び運搬具	² 26,648	² 25,333
工具、器具及び備品	² 13,752	² 11,758
土地	^{2, 3} 9,490	^{2, 3} 9,486
建設仮勘定	754	2,629
減価償却累計額	39,366	37,524
有形固定資産合計	29,800	30,986
無形固定資産		
のれん	-	325
その他	-	1,916
無形固定資産合計	2,438	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,977	¹ 2,195
長期貸付金	29	-
繰延税金資産	3,668	4,432
その他	705	844
貸倒引当金	242	198
投資その他の資産合計	7,139	7,275
固定資産合計	39,377	40,503
資産合計	127,756	111,864

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,244	26,697
短期借入金	29,042 ²	31,844 ²
1年内償還予定の新株予約権付社債	450	-
リース債務	-	336
未払法人税等	2,181	903
未払費用	8,402	6,219
製品保証引当金	1,453	1,317
その他	5,498	5,470
流動負債合計	82,273	72,789
固定負債		
長期借入金	10,680 ²	5,313 ²
リース債務	-	438
再評価に係る繰延税金負債	2,958 ³	3,212 ³
退職給付引当金	8,243	8,384
その他	212	397
固定負債合計	22,094	17,746
負債合計	104,368	90,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	624	571
自己株式	83	87
株主資本合計	17,909	19,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	78
土地再評価差額金	4,345 ³	4,088 ³
為替換算調整勘定	1,255	3,455
評価・換算差額等合計	3,541	711
少数株主持分	1,937	1,513
純資産合計	23,388	21,327
負債純資産合計	127,756	111,864

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	222,654	187,102
売上原価	2 172,621	2 143,845
売上総利益	50,032	43,257
販売費及び一般管理費	1, 2 39,827	1, 2 35,012
営業利益	10,205	8,245
営業外収益		
受取利息	138	83
受取配当金	117	101
その他	1,434	551
営業外収益合計	1,690	736
営業外費用		
支払利息	1,145	968
たな卸資産廃棄損	586	-
為替差損	1,151	3,528
その他	1,926	1,225
営業外費用合計	4,810	5,722
経常利益	7,085	3,260
特別利益		
関係会社株式売却益	-	622
貸倒引当金戻入額	-	144
特別利益合計	-	767
特別損失		
事業構造改善費用	3 1,251	3 466
投資有価証券評価損	-	300
たな卸資産評価損	-	191
製品補償費用	-	4 80
減損損失	5 174	-
特別損失合計	1,425	1,038
税金等調整前当期純利益	5,660	2,989
法人税、住民税及び事業税	3,466	1,831
法人税等調整額	1,018	566
法人税等合計	2,447	1,265
少数株主利益	286	140
当期純利益	2,927	1,583

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,927	18,089
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	161	-
当期変動額合計	161	-
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
前期末残高	367	529
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	161	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	161	0
当期末残高	529	529
利益剰余金		
前期末残高	3,632	624
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	60
当期変動額		
剰余金の配当	-	327
当期純利益	2,927	1,583
自己株式の処分	-	1
土地再評価差額金の取崩	80	1
当期変動額合計	3,007	1,257
当期末残高	624	571
自己株式		
前期末残高	71	83
当期変動額		
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	83	87
株主資本合計		
前期末残高	14,590	17,909
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	60
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	323	-
剰余金の配当	-	327
当期純利益	2,927	1,583
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	80	1
当期変動額合計	3,319	1,253
当期末残高	17,909	19,102

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	372
当期変動額合計	68	372
当期末残高	451	78
土地再評価差額金		
前期末残高	4,426	4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	257
当期変動額合計	80	257
当期末残高	4,345	4,088
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,366	1,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,621	2,200
当期変動額合計	2,621	2,200
当期末残高	1,255	3,455
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,312	3,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,770	2,830
当期変動額合計	2,770	2,830
当期末残高	3,541	711
少数株主持分		
前期末残高	1,361	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	423
当期変動額合計	575	423
当期末残高	1,937	1,513
純資産合計		
前期末残高	22,265	23,388
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	60
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	323	-
剰余金の配当	-	327
当期純利益	2,927	1,583
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	80	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,195	3,253
当期変動額合計	1,123	1,999
当期末残高	23,388	21,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,660	2,989
減価償却費及びのれん償却額	3,963	-
減価償却費	-	4,400
のれん償却額	-	125
減損損失	174	-
引当金の増減額（ は減少）	361	683
受取利息及び受取配当金	256	185
支払利息	1,145	968
関係会社株式売却損益（ は益）	-	622
売上債権の増減額（ は増加）	1,864	3,193
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,197	2,636
仕入債務の増減額（ は減少）	5,827	3,161
その他	773	252
小計	13,040	10,775
利息及び配当金の受取額	256	185
利息の支払額	1,224	984
法人税等の支払額	2,844	2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,228	7,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,089	5,240
有形固定資産の売却による収入	223	46
投資有価証券の取得による支出	406	174
投資有価証券の売却による収入	34	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	614
その他	285	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,523	5,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,224	1,234
長期借入れによる収入	5,000	300
長期借入金の返済による支出	6,660	1,760
社債の償還による支出	-	450
配当金の支払額	-	304
リース債務の返済による支出	-	416
その他	507	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,377	1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	617	824
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	290	274
現金及び現金同等物の期首残高	5,284	4,994
現金及び現金同等物の期末残高	4,994	4,719

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加1社、減少1社で、以下のとおりであります。 なお、主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社) ... 1社 FG Eurofred Limited</p> <p>(清算終了により減少した会社) ... 1社 Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS</p> <p>(2) 非連結子会社(千代田ゼネラル販売(株))は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加2社、減少2社で、以下のとおりであります。 なお、主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (当連結会計年度取得により、連結子会社とした会社) ... 2社 無錫小天鵝中央空調工程設計安裝有限公司 Wave Air Conditioning Limited (株式譲渡により減少した会社) ... 1社 (株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリング (清算終了により減少した会社) ... 1社 Fujitsu General (HK) Ltd.</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 ETA General Private Ltd. TATA S.p.A</p> <p>(2) 非連結子会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司他2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品並びに仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。 原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主に総平均法 一部の在外連結子会社は先入先出法 b 原材料及び貯蔵品 主に最終仕入原価法又は移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に191百万円計上しております。これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ73百万円増加し、税金等調整前当期純利益は118百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～11年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～12年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ238百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、従来、退職給付引当金に含まれていた役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 1. 先物取引、2. 先渡取引、3. オプション取引、4. スワップ取引、5. 複合取引(1~4の要素を2つ以上含む取引)</p> <p>ヘッジ対象... 原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。</p> <p>さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産は791百万円、流動負債は336百万円、固定負債は438百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は124百万円増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,583百万円、1,559百万円、4,111百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ390百万円、2,047百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は26百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費及びのれん償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「減価償却費」「のれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「減価償却費」「のれん償却額」は、それぞれ3,909百万円、53百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する株式	(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式)	972	881
2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,180	4,095
機械及び装置	17	9
工具、器具及び備品	4	6
土地	8,214	8,214
計	10,418	12,325
上記の有形固定資産のうち工場財団抵当	8,863	10,786
建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	7,560	9,140
長期借入金	4,840	2,500
3 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	同左
	再評価の方法	再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	同左
	再評価を行った年月日	再評価を行った年月日
	平成14年3月31日	平成14年3月31日
	(百万円)	(百万円)
	再評価を行った土地の	再評価を行った土地の
	期末における時価と再	期末における時価と再
	評価後の帳簿価額との	評価後の帳簿価額との
	差額	差額
	1,762	1,112

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)																		
従業員給料及び手当	11,903	11,266																		
運送費及び保管費	7,397	6,954																		
販売手数料及び販売促進費	6,891	5,196																		
退職給付費用	875	818																		
2 研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,826	8,381																		
3 事業構造改善費用	コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴う技術設備等の固定資産及びたな卸資産の廃棄等の費用であります。	子会社(株)富士エコサイクルの新工場を当社浜松事業所内に建設することに伴う浜松事業所の解体費用及び固定資産の廃棄費用であります。																		
4 製品補償費用		平成15年度に事業終息いたしました冷蔵庫の市場障害の発生に伴う補償費用等であります。																		
5 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>他4件</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道石狩市	遊休地	土地	北海道旭川市	遊休地	土地	新潟県新潟市	遊休地	土地	熊本県熊本市	遊休地	土地	他4件	遊休地	土地	
場所	用途	種類																		
北海道石狩市	遊休地	土地																		
北海道旭川市	遊休地	土地																		
新潟県新潟市	遊休地	土地																		
熊本県熊本市	遊休地	土地																		
他4件	遊休地	土地																		
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については、事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記、将来の使用が見込めなくなった遊休資産について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(174百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	108,537,711	739,588	-	109,277,299
合計	108,537,711	739,588	-	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注)2.3	162,556	23,627	888	185,295
合計	162,556	23,627	888	185,295

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加株式数 739,588株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発

行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数 23,627株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少株式数 888株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	327	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	109,277,299	-	-	109,277,299
合計	109,277,299	-	-	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注)2.3	185,295	21,171	8,666	197,800
合計	185,295	21,171	8,666	197,800

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 21,171株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 8,666株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	327	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	545	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金 額との関係	(百万円) 現金及び預金勘定 5,040 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 46 現金及び現金同等物 4,994	(百万円) 現金及び預金勘定 4,719 (現金及び現金同等物)
2 株式の売却により連結子会 社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳		株式の売却により㈱富士通ゼネラルシ ステムエンジニアリングが連結子会社で なくなったことに伴う売却時の資産及び 負債の内訳並びに当該会社の株式の売却 価額と売却による収入は次のとおりであ ります。 (百万円) 流動資産 1,296 固定資産 163 流動負債 1,037 固定負債 226 少数株主持分 78 株式売却益 622 株式の売却価額 740 現金及び現金同等物 125 差引：売却による収入 614
3 重要な非資金取引の内容	(百万円) 新株予約権の行使による資本 金増加額 161 新株予約権の行使による資本 準備金増加額 161 新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額 320	当連結会計年度に新たに計上したファイ ナンス・リース取引に係る資産及び債務 の額は、それぞれ213百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容	
機械装置及び運搬具	264	90	174	主として、生産設備及び技術設備(機械及び装置)、サーバー及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)、営業用車両(車両運搬具)であります。	
工具、器具及び備品	446	224	222	リース資産の減価償却の方法	
計	711	314	396	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. オペレーティング・リース取引	
1年内	192			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年超	203			(百万円)	
計	396			1年内	415
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				1年超	1,083
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				計	1,499
支払リース料	211				
減価償却費相当額	211				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	264	1,050	786
	(2)その他	3	3	0
	小計	267	1,053	786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	912	759	153
	(2)その他	3	3	0
	小計	915	762	153
合計		1,182	1,815	633

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
34	29	3

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 189 百万円

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	186	527	341
	(2)その他	6	6	0
	小計	192	533	341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	847	591	255
	(2)その他	-	-	-
	小計	847	591	255
合計		1,039	1,124	85

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 189 百万円

(デリバティブ取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引に係わるリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行っております。取引の管理については、当社グループの財務担当役員が承認した方針に基づき、グループ各社の経理部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、グループ各社の経理部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、当社グループの財務担当役員等に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	13,015	13,119
(2) 年金資産	364	272
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	12,650	12,846
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,293	3,659
(5) 未認識数理計算上の差異	496	802
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	7,860	8,384

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	823	809
(2) 利息費用	190	201
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	616	611
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	63	55
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	1,694	1,677

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

上記の退職給付費用以外に、コンシューマー向け映像情報事業の終息に伴う従業員の退職に係る割増退職金等の退職給付費用を特別損失(事業構造改善費用)として、53百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 14年	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	(従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
投資有価証券等評価損	298	73
未払事業税及び事業所税	123	70
未払賞与	515	444
退職給付引当金	3,314	3,364
税務上の繰越欠損金	2,159	1,411
その他	2,247	2,870
繰延税金資産小計	8,657	8,235
評価性引当額	1,660	1,537
繰延税金資産合計	6,997	6,697
繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,958	3,212
その他有価証券評価差額金	213	95
固定資産圧縮積立金	686	-
繰延税金負債合計	3,857	3,308
繰延税金資産の純額	3,139	3,389

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	40.5	
税務上永久に損金に算入されない項目	0.5	
法人住民税の均等割	1.0	
海外連結子会社の税率差	5.1	
評価性引当額の増減	4.1	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、空調機、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	105,507	18,127	33,032	65,987	222,654	-	222,654
(2)セグメント間の内部売上高	86,008	132,131	434	24	218,597	(218,597)	-
計	191,516	150,258	33,466	66,011	441,252	(218,597)	222,654
営業費用	185,243	148,511	32,995	62,932	429,682	(217,233)	212,449
営業利益	6,272	1,747	470	3,078	11,569	(1,363)	10,205
資産	84,557	45,816	22,397	18,961	171,733	(43,976)	127,756

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ

(3) その他.....米州、中東・アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,671百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

4. 従来、欧州は「その他」の地域に含めておりましたが、当該地域区分の資産割合が増加しているため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「その他」の地域に含まれる「欧州」の外部顧客に対する売上高は23,927百万円、セグメント間の内部売上高は146百万円、営業利益は56百万円、資産は27,287百万円であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	88,844	17,429	24,486	56,342	187,102	-	187,102
(2)セグメント間の内部売上高	72,744	106,682	15	51	179,494	(179,494)	-
計	161,588	124,111	24,501	56,394	366,596	(179,494)	187,102
営業費用	156,111	122,402	23,911	54,732	357,157	(178,300)	178,857
営業利益	5,477	1,709	590	1,661	9,439	(1,193)	8,245
資産	74,898	40,399	15,716	17,646	148,660	(36,796)	111,864

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ、中国、台湾、シンガポール
 (2) 欧州.....イギリス、ドイツ
 (3) その他.....米州、中東・アフリカ、オセアニア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,372百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。
4. 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で73百万円増加しております。
5. 追加情報
 (有形固定資産の耐用年数の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で238百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	米州	オセアニア	中東・アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	69,998	18,832	23,631	25,633	21,605	159,700
連結売上高(百万円)						222,654
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.4	8.5	10.6	11.5	9.7	71.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他
 (2) 米州.....アメリカ、ブラジル、アルゼンチン他
 (3) オセアニア.....オーストラリア、ニュージーランド
 (4) 中東・アフリカ.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア他
 (5) その他.....アジア、中華圏

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、中東・アフリカは「その他」の地域に含めておりましたが、当該地域区分の売上高割合が増加しているため、当連結会計年度より「中東・アフリカ」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「その他」の地域に含まれる「中東・アフリカ」の海外売上高は、23,581百万円でありませ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	米州	オセアニア	中東・アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	42,016	12,880	18,543	26,381	19,883	119,704
連結売上高(百万円)						187,102
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.5	6.9	9.9	14.1	10.6	64.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他
- (2) 米州.....アメリカ、ブラジル、アルゼンチン他
- (3) オセアニア.....オーストラリア、ニュージーランド
- (4) 中東・アフリカ.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア他
- (5) その他.....アジア、中華圏

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	富士通 キャピタ ル(株)	東京都 港区	100	富士通株の グループ会 社に対する 金銭の貸付 及び運用等	-	1	ファクタ リング及 び資金の 借入	ファクタリ ング(注) 1, 3	5,565	買掛金 及び未 払金	1,639
								運転資金の 借入(注) 2, 3		12,000	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。
2. 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しておりません。なお、担保は提供しておりません。
3. ファクタリング取引については、消費税等が含まれており、資金の借入については、消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、 情報処理シス テムおよび電子 デバイスの製造・ 販売ならびにこ れらに関する サービスの提供	(被所有) 直接 46.3	情報通信機 器の受託生 産及び販売 役員の兼 任、出向・ 転籍等	子会社株式 の売却(注)	740	-	-
							売却代金		-	-
							売却益	680	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 子会社株式の売却価額は第三者の株式価値計算に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	富士通 キャピタル(株)	東京都 港区	100	富士通(株)のグループ会社に対する金銭の貸付及び運用等	-	ファクタリング及び資金の借入 役員の兼任	ファクタリング(注) 1、2(1)	5,135	買掛金及び未払金	1,715
							運転資金の借入(注) 1、2(2)	12,000	短期借入金	1,000

(注) 1. ファクタリング取引については、消費税等が含まれており、資金の借入については、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。
- (2) 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しておりません。なお、担保は提供しておりません。

(1 株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	196.64	181.65
1 株当たり当期純利益金額 (円)	26.92	14.52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	26.56	14.36

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,388	21,327
純資産の部の合計額から控除する金額 (百 万円)	1,937	1,513
(うち少数株主持分)	(1,937)	(1,513)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,451	19,814
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	109,092	109,079

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,927	1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,927	1,583
期中平均株式数(千株)	108,732	109,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	2
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	(-)	(2)
普通株式増加数(千株)	1,456	1,034
(うち新株予約権)	(1,456)	(1,034)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(子会社の吸収合併) 当社は、平成21年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日を合併期日として、当社の100%子会社である株式会社富士通ゼネラルカスタマーサービスを吸収合併いたしました。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社富士通ゼネラルカスタムサービスは、当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事を主な事業としております。この度、当社グループの事業強化に向け、営業とサービスを一体化し、顧客満足度の向上及び意思決定の迅速化・オペレーションの効率化を図るため、株式会社富士通ゼネラルカスタムサービスを吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table border="0"><tr><td>合併決議取締役会</td><td>平成21年3月24日</td></tr><tr><td>合併契約締結</td><td>平成21年3月24日</td></tr><tr><td>合併の効力発生日</td><td>平成21年6月1日</td></tr></table> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社富士通ゼネラルカスタムサービスは解散いたします。</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引 (当社を存続会社とする簡易合併方式)</p> <p>(4) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社富士通ゼネラル</p> <p>3. 合併した相手会社の概要(平成21年3月31日現在)</p> <p>名称 : 株式会社富士通ゼネラルカスタムサービス 事業内容 : 当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事</p> <p>資本金 : 240百万円 純資産 : 267百万円 総資産 : 1,599百万円</p> <p>4. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p>	合併決議取締役会	平成21年3月24日	合併契約締結	平成21年3月24日	合併の効力発生日	平成21年6月1日
合併決議取締役会	平成21年3月24日						
合併契約締結	平成21年3月24日						
合併の効力発生日	平成21年6月1日						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2009年3月31日満期ゼロ・クーポン 円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年3月25日	450	-	0.0	なし	平成21年3月31日
合計	-	-	450	-	-	-	-

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	437
発行価額の総額(百万円)	5,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	1,060
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月8日から平成21年3月17日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,282	26,164	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,760	5,680	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	336	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,680	5,313	1.5	平成23年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	438	-	平成22年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	39,722	37,933	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,013	33	4,066	66
リース債務	220	130	63	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	53,656	55,631	26,249	51,565
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(百万 円)	1,888	915	5,090	5,274
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	441	779	3,739	4,101
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	4.05	7.14	34.28	37.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604	2,256
受取手形	462	282
売掛金	¹ 43,983	¹ 36,525
商品及び製品	1,957	2,088
仕掛品	68	269
原材料及び貯蔵品	833	868
前渡金	¹ 993	¹ 710
前払費用	120	66
繰延税金資産	2,087	1,727
関係会社短期貸付金	2,541	2,066
未収入金	¹ 1,952	¹ 2,873
その他	859	284
貸倒引当金	798	860
流動資産合計	57,666	49,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 10,120	² 10,392
減価償却累計額	4,503	4,871
建物（純額）	5,616	5,521
構築物	² 484	² 444
減価償却累計額	337	318
構築物（純額）	147	126
機械装置及び運搬具	² 6,357	² 5,838
減価償却累計額	4,145	4,180
機械装置及び運搬具（純額）	2,211	1,657
工具、器具及び備品	² 2,371	² 2,488
減価償却累計額	1,966	1,885
工具、器具及び備品（純額）	405	602
土地	^{2, 4} 8,939	^{2, 4} 8,935
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	17,319	16,844
無形固定資産		
のれん	30	21
借地権	798	798
ソフトウェア	616	483
施設利用権	37	37
無形固定資産合計	1,482	1,341

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193	926
関係会社株式	14,727	15,534
出資金	5	5
関係会社出資金	10,843	10,843
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	26	113
破産更生債権等	128	123
繰延税金資産	3,639	4,415
その他	334	489
投資損失引当金	709	1,018
貸倒引当金	129	124
投資その他の資産合計	30,063	31,310
固定資産合計	48,865	49,495
資産合計	106,532	98,653
負債の部		
流動負債		
支払手形	636	598
買掛金	1 27,958	1 22,238
短期借入金	2 19,820	2 23,200
1年内償還予定の新株予約権付社債	450	-
リース債務	-	294
未払金	2,097	1,931
未払費用	1 5,514	1 4,385
未払法人税等	152	107
前受金	28	91
預り金	1 4,119	1 2,724
製品保証引当金	330	447
その他	5	151
流動負債合計	61,112	56,170
固定負債		
長期借入金	2 10,680	2 5,300
リース債務	-	402
再評価に係る繰延税金負債	4 2,958	4 3,212
退職給付引当金	6,789	6,971
その他	-	386
固定負債合計	20,428	16,273
負債合計	81,541	72,443

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金	529	529
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	529	529
利益剰余金		
利益準備金	79	112
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,008	-
繰越利益剰余金	1,069	3,607
利益剰余金合計	2,156	3,719
自己株式	83	87
株主資本合計	20,691	22,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	129
土地再評価差額金	4 4,345	4 4,088
評価・換算差額等合計	4,300	3,959
純資産合計	24,991	26,209
負債純資産合計	106,532	98,653

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 185,461	1 157,729
売上原価		
製品期首たな卸高	2,011	1,957
当期製品製造原価	4 154,621	4 131,906
当期製品仕入高	1,779	2,354
サービス売上原価	4,801	4,168
合計	163,212	140,388
製品期末たな卸高	1,957	2,088
他勘定振替高	2 869	2 315
売上原価合計	1 160,385	1 137,984
売上総利益	25,076	19,744
販売費及び一般管理費	3, 4 20,416	3, 4 18,158
営業利益	4,660	1,585
営業外収益		
受取利息	1 100	1 68
受取配当金	1 1,899	1 2,419
為替差益	-	3
その他	416	211
営業外収益合計	2,415	2,702
営業外費用		
支払利息	579	510
為替差損	640	-
輸出増値税調整金	1, 5 507	-
たな卸資産廃棄損	265	-
その他	1,431	899
営業外費用合計	3,423	1,409
経常利益	3,652	2,878
特別利益		
関係会社株式売却益	-	680
特別利益合計	-	680
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	492
事業構造改善費用	6 779	6 466
関係会社株式評価損	-	309
投資有価証券評価損	-	300
たな卸資産評価損	-	190
製品補償費用	-	7 80
関係会社株式等評価損失	8 1,344	-
減損損失	9 174	-
特別損失合計	2,298	1,839
税引前当期純利益	1,354	1,719
法人税、住民税及び事業税	200	190
法人税等調整額	10	360
法人税等合計	190	170
当期純利益	1,164	1,889

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	144,934	93.7	119,845	90.7
労務費		6,133	4.0	6,623	5.0
経費		3,565	2.3	5,639	4.3
当期総製造費用		154,633	100.0	132,108	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	57		68	
合計		154,691		132,176	
期末仕掛品たな卸高		68		269	
他勘定振替高		1		0	
当期製品製造原価		154,621		131,906	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
減価償却費(百万円)	612	1,127
外注加工費(百万円)	398	500

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
たな卸資産評価損(百万円)	-	0
たな卸資産廃棄損(百万円)	1	-

(原価計算の方法)

原価計算は、原価計算基準にしたがい、実際原価計算を行っております。製品別の原価計算は、組別総合原価計算又は個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,927	18,089
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	161	-
当期変動額合計	161	-
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	367	529
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	161	-
当期変動額合計	161	-
当期末残高	529	529
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	367	529
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	161	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	161	0
当期末残高	529	529
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79	79
当期変動額		
剰余金の配当	-	33
当期変動額合計	-	33
当期末残高	79	112
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	266	1,008
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,620	-
固定資産圧縮積立金の取崩	878	1,008
当期変動額合計	741	1,008
当期末残高	1,008	-
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,406	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,406	-
当期変動額合計	2,406	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,847	1,069
当期変動額		
剰余金の配当	-	360
特別償却準備金の取崩	8	-
固定資産圧縮積立金の積立	1,620	-
固定資産圧縮積立金の取崩	878	1,008
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,406	-
当期純利益	1,164	1,889
自己株式の処分	-	1
土地再評価差額金の取崩	80	1
当期変動額合計	2,917	2,538
当期末残高	1,069	3,607
利益剰余金合計		
前期末残高	911	2,156
当期変動額		
剰余金の配当	-	327
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,164	1,889
自己株式の処分	-	1
土地再評価差額金の取崩	80	1
当期変動額合計	1,244	1,562
当期末残高	2,156	3,719
自己株式		
前期末残高	71	83
当期変動額		
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	83	87

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,135	20,691
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	323	-
剰余金の配当	-	327
当期純利益	1,164	1,889
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	80	1
当期変動額合計	1,555	1,559
当期末残高	20,691	22,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	83
当期変動額合計	69	83
当期末残高	45	129
土地再評価差額金		
前期末残高	4,426	4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	257
当期変動額合計	80	257
当期末残高	4,345	4,088
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,450	4,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	340
当期変動額合計	150	340
当期末残高	4,300	3,959
純資産合計		
前期末残高	23,585	24,991
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	323	-
剰余金の配当	-	327
当期純利益	1,164	1,889
自己株式の取得	12	7
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	80	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	340
当期変動額合計	1,405	1,218
当期末残高	24,991	26,209

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 ...総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 (購入部分品、貯蔵品) ...最終仕入原価法による原価法 (購入部分品以外)...移動平均法による原価法 仕掛品 ...総平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法又は移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に190百万円計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ72百万円増加し、税引前当期純利益は117百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～11年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～7年 （追加情報） 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ216百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
投資損失引当金	関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。	同左
製品保証引当金	販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。 また、役員退職慰労引当金（321百万円）は退職給付引当金に含めて表示しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、従来、退職給付引当金に含まれていた役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、複合取引 (~ の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象...原則的に実需に基づく債権・債務	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. 消費税等の会計処理	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産は533百万円、流動負債は294百万円、固定負債は402百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度末残高は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「関係会社株式等評価損失」として掲記されていたものは、当事業年度より「関係会社貸倒引当金繰入額」「関係会社株式評価損」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「関係会社貸倒引当金繰入額」「関係会社株式評価損」は、それぞれ807百万円、536百万円であります。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

摘要	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債	(百万円)	(百万円)
売掛金	23,244	20,938
前渡金	441	304
未収入金	1,241	2,476
買掛金	22,718	17,176
未払費用	952	721
預り金	4,011	2,624
2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物	2,159	4,077
構築物	20	18
機械及び装置	17	9
工具、器具及び備品	4	6
土地	8,214	8,214
計	10,418	12,325
上記の有形固定資産のうち工場財団 抵当	8,863	10,786
建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	7,560	9,140
長期借入金	4,840	2,500
3 偶発債務		
関係会社の銀行借入契約、L / C開 設等によって生じる債務の保証で あります。	(百万円)	(百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	365	8
富士通將軍中央空調(無錫) 有限公司	1,093	1,494
Fujitsu General do Brasil Ltda.	262	148
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	1,641	1,024
Fujitsu General (Euro) GmbH	1,560	2,898
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	816	1,046
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	4,220	3,082
計	9,959	9,702
上記のうち外貨建の主なもの	8,399千US \$ 46,000千A \$ 4,316千 Stg. 76,500千人民元	40,155千US \$ 46,000千A \$ 6,777千 Stg. 104,000千人民元

摘要	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
4 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	同左

摘要	前事業年度（平成20年3月31日） 再評価の方法	当事業年度（平成21年3月31日） 再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	同左
	再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
	（百万円）	（百万円）
	再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額	再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額
	1,762	1,112

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との 主な取引の金額は、次のとおりであり ます。	(百万円)	(百万円)
売上高	86,885	72,947
仕入高	149,096	123,858
受取利息	68	59
受取配当金	1,877	2,396
輸出増値税調整金	507	-
2 主なものは、次のとおりであります。	(百万円)	(百万円)
固定資産へ	8	24
営業外費用へ	706	25
特別損失へ	-	161
3 販売費及び一般管理費		
(1) 主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
運送費及び保管費	3,679	3,221
委託サービス代行料	1,192	1,257
販売手数料	1,465	1,400
販売促進費	3,266	1,868
広告宣伝費	639	754
従業員給料及び手当	4,783	4,537
退職給付費用	779	671
福利厚生費	810	790
減価償却費	469	726
(2) 販売費及び一般管理費のうち販 売費の割合	約78%	約75%
4 研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費	7,684	7,385
5 輸出増値税調整金	中国の製造子会社における輸出増 値税の税関分類コード変更に伴う 税額の精算額であります。	
6 事業構造改善費用	コンシューマー向け映像情報事業 の終息に伴う技術設備等の固定資 産及びたな卸資産の廃棄等の費用 であります。	子会社(株)富士エコサイクルの新工 場を当社浜松事業所内に建設する ことに伴う浜松事業所の解体費用 及び固定資産の廃棄費用でありま す。
7 製品補償費用		平成15年度に事業終息いたしまし た冷蔵庫の市場障害の発生に伴う 補償費用等であります。
8 関係会社株式等評価損失	関係会社株式評価損失及び貸付金 に対する貸倒引当金繰入額であり ます。	

摘要	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
9 減損損失	当事業年度において、当社は以下 の資産グループについて減損損失 を計上しました。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>他4件</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道石狩市	遊休地	土地	北海道旭川市	遊休地	土地	新潟県新潟市	遊休地	土地	熊本県熊本市	遊休地	土地	他4件	遊休地	土地	
場所	用途	種類																		
北海道石狩市	遊休地	土地																		
北海道旭川市	遊休地	土地																		
新潟県新潟市	遊休地	土地																		
熊本県熊本市	遊休地	土地																		
他4件	遊休地	土地																		

摘要	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社は、原則として、事業用資産については、事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記、将来の使用が見込めなくなった遊休資産について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(174百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1.2	162,556	23,627	888	185,295
合計	162,556	23,627	888	185,295

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 23,627株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 888株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1.2	185,295	21,171	8,666	197,800
合計	185,295	21,171	8,666	197,800

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 21,171株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 8,666株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側)	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容	
機械装置及び運搬具	14	9	4	主として、技術設備(機械及び装置)、サーバー及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)、営業用車両(車両運搬具)であります。	
工具、器具及び備品	302	135	167	リース資産の減価償却の方法	
計	316	144	172	重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2.オペレーティング・リース取引	
1年内	86			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年超	85			(百万円)	
計	172			1年内	19
				1年超	119
				計	138
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)					
支払リース料	103				
減価償却費相当額	103				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

摘要	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	1,561	1,320
投資損失引当金	287	412
貸倒引当金	335	362
未払事業税及び事業所税	66	44
退職給付引当金	2,749	2,823
税務上の繰越欠損金	753	-
その他	1,684	2,203
繰延税金資産小計	7,438	7,167
評価性引当額	1,025	1,025
繰延税金資産合計	6,413	6,142
繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,958	3,212
固定資産圧縮積立金	686	-
繰延税金負債合計	3,644	3,212
繰延税金資産の純額	2,768	2,929

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

摘要	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.5	40.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.8	26.8
法人住民税の均等割	3.1	2.4
間接外国税額控除	-	30.1
その他	5.2	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	9.9

(1 株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	229.08	240.28
1 株当たり当期純利益金額 (円)	10.71	17.32
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	10.56	17.14

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,991	26,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (百 万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,991	26,209
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	109,092	109,079

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,164	1,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,164	1,889
期中平均株式数(千株)	108,732	109,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	2
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	(-)	(2)
普通株式増加数(千株)	1,456	1,034
(うち新株予約権)	(1,456)	(1,034)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(子会社の吸収合併) 当社は、平成21年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日を合併期日として、当社の100%子会社である株式会社富士通ゼネラルカスタマーサービスを吸収合併いたしました。 なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,120	330	58	10,392	4,871	401	5,521
構築物	484	14	54	444	318	27	126
機械装置及び運搬具	6,357	429	947	5,838	4,180	813	1,657
工具、器具及び備品	2,371	740	623	2,488	1,885	399	602
土地	8,939	-	3 (3)	8,935	-	-	8,935
建設仮勘定	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産計	28,273	1,515	1,689 (3)	28,099	11,255	1,641	16,844
無形固定資産							
のれん	46	-	-	46	25	9	21
借地権	798	-	-	798	-	-	798
ソフトウェア	1,010	92	46	1,057	574	203	483
施設利用権	81	-	-	81	44	0	37
無形固定資産計	1,938	92	46	1,985	643	212	1,341
長期前払費用	3	-	-	3	3	0	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期増加額には、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴う適用初年度以前にリース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(781百万円)が含まれております。なお、資産の種類毎の内訳は、機械装置及び運搬具(266百万円)、工具、器具及び備品(515百万円)であります。
2. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、高低差試験塔の建設に伴う建物及び構築物(318百万円)、機械装置及び運搬具(3百万円)の購入によるものであります。
3. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、コンシューマー向け映像情報事業終息に伴う機械装置及び運搬具(511百万円)、工具、器具及び備品(168百万円)の除却によるものであります。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	928	707	435	215	984
投資損失引当金	709	317	-	8	1,018
製品保証引当金	330	447	-	330	447

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復に伴う引当超過分の戻し入れであります。
3. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
当座・普通預金	1,404
外貨預金	842
その他の預金	7
計	2,256

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミスターマックス	62
(株)ノーリツ	49
大成温調(株)	23
神商電子部品(株)	20
(株)セブンプラザ	13
その他	112
計	282

b 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成21年4月	79
5月	67
6月	99
7月	31
8月以降	4
計	282

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Fujitsu General (Euro) GmbH	9,325
Fujitsu General (Middle East) Fze	3,403
F.G.EUROPE S.A.	2,874
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	2,230
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	2,184
その他	16,505
計	36,525

b 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間(日)
43,983	160,906	168,364	36,525	91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
空調機	1,384
情報通信他	703
計	2,088

仕掛品

区分	金額(百万円)
空調機	27
情報通信他	241
計	269

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
空調機	570
情報通信他	298
計	868

関係会社株式

区分	金額(百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	5,782
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	2,295
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	1,811
Fujitsu General America, Inc.	1,585
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	1,040
その他	3,018
計	15,534

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
富士通將軍(上海)有限公司	8,519
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司	1,457
江蘇富天江電子電器有限公司	340
Fujitsu General (Euro) GmbH	244
富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司	244
Fujitsu General do Brasil Ltda.	37
計	10,843

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で6,142百万円ありますが、その内容については税効果会計関係注記に記載しております。

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヨシモトエンジニアリング(株)	86
(株)きんでん	48
中央電子光学(株)	43
(株)北光	27
東洋器材(株)	24
その他	368
計	598

b 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成21年4月	114
5月	155
6月	192
7月	130
8月以降	4
計	598

買掛金

相手先	金額(百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	6,830
富士通將軍(上海)有限公司	6,517
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	1,964
富士通キャピタル(株)(注)	1,331
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司	841
その他	4,753
計	22,238

(注) ファクタリング取引によるものであります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,820
(株)三井住友銀行	3,240
(株)りそな銀行	2,980
(株)静岡銀行	2,850
(株)三菱東京UFJ銀行	2,050
その他	2,580
1年以内返済予定の長期借入金	5,680
計	23,200

長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済予定額(百万円)
(株)りそな銀行	2,840	1,340
(株)みずほコーポレート銀行	2,000	1,000
(株)三井住友銀行	1,990	1,090
(株)三菱東京UFJ銀行	1,650	750
(株)静岡銀行	1,200	500
その他	1,300	1,000
計	10,980	5,680

(注) うち1年以内返済予定額は、貸借対照表においては流動負債の短期借入金として掲げております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務の額	11,191
会計基準変更時差異の未処理額	3,349
未認識数理計算上の差異	870
計	6,971

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.fujitsu-general.com/jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第90期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出。

（第90期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年7月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 久具 壽男 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士通ゼネラルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社富士通ゼネラルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。